

Title	ベヴァン主義とイギリス労働党：労働党左派の発展過程とその意義
Sub Title	Bevanism and the British Labour Party
Author	飯田, 鼎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1955
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.48, No.8 (1955. 8) ,p.612(38)- 623(49)
JaLC DOI	10.14991/001.19550801-0038
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19550801-0038

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ベヴァン主義とイギリス労働黨

—労働黨左派の發展過程とその意義—

飯 田 鼎

- 一、はしがき
- 二、労働黨左派の形成過程——イギリス労働運動の歴史を通じて——
- 三、ベヴァン主義の意義

去る五月二十六日の総選挙において、イギリス労働黨は、六七議席の差をもつて保守黨に敗れたことはわれわれの記憶に新しいところであるが、このことは労働黨の勝利に期待をかけ、イギリス社会主義の前進を願っていたわれわれに、大きな失望をあたえたものであつた。労働黨は何故に敗退しなければならなかつたか。その理由は、いくつかあげられるであろう。たとえば、労働黨の外交政策は本質的に保守黨と大差なかつたということ、或いは、労働黨の社会主義政策は、戦後六年の建設的な段階を経過して、行きづまりの状態にあつたこと、保守黨の経済政策がいちじるしく労働黨に接近して、かつてのそのように、きわだつて目新しさを感じさせなかつた。

たこと、或いはまた、保守黨の新しい黨首イーデンに對する國民の人氣がわき上つていたことなど、いくらでもあげることができよう。だが、労働黨の敗北をもたらした大きな原因のひとつとして、わたくしは何よりも、労働黨内部における分裂と抗争、組織の不統一をあげなくてはならない。まことにベヴァンを中心とする左派の進出は、労働黨の運命に對し重大な影響をあたえたものであつて、アトリーやモリソンを中心とする黨首脳部が、この左派の進出をいかに處理するかが、すこぶる重要な問題であるといわれる。ベヴァンを除名することによつてこれを排除するか、それとも今迄のようにな、黨内にとどめることによつて、黨勢力のより一層の擴張をはかるか、労働黨は、この二つの態度のいずれかをとるべく運命づけられていたのであつて、その状態の如何によつては、社会主義政策を主張する労働黨の將來は、かなりちがつたものになることが豫想されてゐる。外電の傳えるところによれば、保守黨の勝利の結果として、労働黨はやがて左傾し、戰闘的社会主義へかたむくものと見られ、従つて、今後ベヴァン派が、労働黨の支配權を奪取すべく努力

することは必至であるとされている。去る三月一日、首相チャーチルは、水素爆彈の製造を發表し、更に、國防政策の重點を原子兵器と誘導彈の擴大生産におき、アメリカと協力してこれら新兵器の優位を維持し、この壓倒的な「報復能力」によつて戦争を防止するのだとした。翌二日労働黨は、この保守黨の國防政策について政府を非難する動議を提出したのであつたが、この動議に對して労働黨内から六二名の棄權者を出した。もちろんこのなかには戦争絶對反對の立場をとる平和主義者の棄權もあつたのだが、しかし大半は、アトリーを中心とする労働黨首脳部が、水爆製造という點では保守黨に近い態度をとつてゐることに對して抗議したことにはかならなかつた。

とりわけ労働黨左派の指導者アナイリン・ベヴァンは、例によつて、首相チャーチルの國防政策について徹底的にただし、老チャーチルをよろめかせたといわれ、また一方、労働黨に對しては、その原子兵器に對する考え方のあまさを痛烈に非難し、そのためにベヴァンは黨主流派によつて一時、労働黨から除名される運命におちいつた。ベヴァニズムとか、ベヴァン旋風とか呼ばれる反労働黨的なベヴァンの態度は、決して今にはじまつたことではない。ベヴァンの活動はすでに一九三〇年代からはじまり、姿をかえ形をかえて、事ある度にあらわれてきたのであつた。ただ現在われわれは、戦争か平和かという人類文明の最大の岐路にたつてゐるために、ベヴァニズムもたんに労働黨内の分裂抗争のひとつとしてではなく、國際政治に關連する重大な事件として、大きくクローズ・アップされてゐるにすぎない。だがわれわれが考えなければならぬことは、

ベヴァン主義とイギリス労働黨

三九 (六一三)

ベヴァン派を中心とする労働黨左派とはどういふものであるか、しかも彼等を支える基盤は何か、そして更にその限界はどこにあるかということであろう。

いづれの國においても、社会民主主義政黨は、必ずその内部に分裂の危機をはらみ、左右兩派に對立してはいるが、しかし同じく左派と云つても、たとえばわが國の左派社会黨とベヴァン派とは、非常に性格を異にしており、同日に論ずることはできない。そこでわたくしはまず、労働黨左派と呼ばれるものがどのようにして發生したか、その成長の過程を、イギリス労働運動の發展のなかにおいてとらえ、そこからベヴァン主義の本質を把握したいと思ふ。また平和的共存の叫ばれる現在、複雑な國際政治の場面において、ベヴァン主義はどのような意味をもつものであるか、この點についてもふれてみたいと考へる。

イギリス労働黨が、ひとつの政治的な勢力として認められるようになったのは、一九〇六年以來のことであつて、この年に、労働代表委員會は労働黨と改稱したのであつた。しかし一八八〇年代以來、多くの労働者階級、社会主義者としてインテリゲンチヤの熱望の結果生れたこの労働黨は、きわめて脆弱な基盤の上に立つてゐた。二十世紀に入つてから、世界の資本主義は、いわゆる一般的な危機の様相を呈しはじめ、そのゆきすまりの結果として、帝國主義戦争の脅威というものがひしひしと感ぜられるようになった。イギリスは、すでに一八九九年から一九〇二年にわたつて、ボーア戦争を

行い、南アフリカの一部分を奪取したが、一方、労働者の賃金は實質的に下落しはじめ生活は苦しくなつていつた。一九〇六年の總選挙において、労働黨は二九名の代表者を出し、大きな飛躍をあげたけれども、それはあくまで自由黨の勝利の賜物にほかならなかつた。自由黨の手厚い保護があつたからこそ、労働黨は辛うじてその存在を保つことができたのであつて、タッフ・ヴェール事件やオスポーの判決のような保守黨の脅威にうちかつたためには、當時の労働黨は、「自由黨の年若いパートナー」として、自由黨の運命に結びつけられていた。このように、二十世紀初頭の数年間は一方において實質賃金が低下したのに、ストライキの件数はきわめて少く、産業界が平靜を保つていたのは、例のタッフ・ヴェール事件の影響によるものが大きかつた。やがて労働組合争議法の成立によつて、一九〇六年以後、ストライキは増大したが、労働黨の指導者たちや正統的な組合指導者たち、たとえばラムゼー・マクドナルドやフィリップ・スノーデンらが自由黨の政策に追従していた態度は、戦間的な労働組合主義者にとつては不満であつた。第一次大戦に先立つ数年間、労働争議における和解と妥協、政治における改良主義はきびしく批判され、新しい思想と理論とが要求され、サンディカルズムと産業別組合の運動が、若い労働組合員や社會主義者たちの心をとらえずにはおかなかつた。サンディカルズムはフランスに起り、それはアメリカの産業別労働組合運動とともにイギリスの労働運動に影響をあたえた。

だが周知のように、イギリスの労働組合の大部分は、職別に組織するといふ原則によつて組織されており、同じ工場や同じ職場で働工同盟の指導者トム・マンは、オーストラリアおよびフランスでの経験から、サンディカルズムを主張し、議會を通じてではなく、産業別労働組合を通じて全産業を公有にすべきであるとし、その直接の手段として、ゼネラル・ストライキを主張して、労働者に多大の感銘をあたえた。

一方このような労働組合運動の戦間的な傾向に刺戟されて、知識人の間にも、従來の正統的な労働組合の理論に批判的な人々の一群が出現した。A.R.オリッチ、S.G.ホブソン、A.ペンティなどがそれで、やがてG.D.H.コールによつて、ギルド社會主義として理論づけられるのであるが、これは何よりも労働組合運動の戦間的な精神の昂揚に、インテリゲンチヤが敏感に反應した結果であつた。ところが、古い指導者であり、また労働黨の代議士でもあつたラムゼー・マクドナルドやフィリップ・スノーデンは、その「自由黨的労働黨」という舊來の立場からこれらの運動にはげしく反對したのであつて、ここに早くも労働組合運動における分裂的な傾向が見えはじめた。現在の労働黨左派といふものを支える傳統的な基盤といふものを、もしわれわれが求めようとするれば、この第一次世界大戦前の數年間、労働組合運動をおそつた産業別労働組合とサンディカルズムのなかに、萌芽的に見出しえよう。云うまでもなく、一九一四年以前においては、この運動は、少數の左翼的な指導者をとらえなかつたが、しかし、たとえばサウス・ウェールズ坑夫連合議會改革委員會が、その一九一二年に發表したパンフレット「坑夫のつぎの手段」であきらかにしているように、議會主義の欺瞞を指摘し、全産業を中央生産委員會が統制するとのべているところか

ベヴァン主義とイギリス労働黨

いている労働者が、それぞれが持つた職別組合に参加している。そのため、ある工場の労働者と、その工場主との間に衝突がおきたときには、全工場の労働者を代表する組織がないというのが特徴であつた。ただし炭坑労働者は例外であつた。鑛山労働組合は坑内電氣工と、地上施設の機械運轉手をのぞく全鑛山労働者を組織して、機械製造工組合連合や全國鐵道従業員組合とともに、その當時から組織の力を誇つていたのである。そのために、サンディカルズムと産業別組合の運動は、どこよりも急速に炭坑労働者の間にひろまり、とくにサウス・ウェールズでは、非常に急進的なものとなつた。「炭坑労働者のための炭坑」(“The Mines for the Miners”)とは、サウス・ウェールズの革命主義者たちの叫びであつた。後にのべるように、アナイルン・ベヴァンが、このサウス・ウェールズの炭坑夫出身であつたといふことは、彼が左派の指導者であるといふ事實と考へ合すると興味深いものがある。

一九〇六年に自由黨によつて提出され、可決された労働争議法は、自由黨の立場から、タッフ・ヴェール判決によつて課せられた損害賠償の若干を除去することを目的としたものであると考へられるが、またそれは、物價の騰貴、せまりくる戦争、労働者階級の戦間的な精神の昂揚を緩和しようとして試みられた、社會改良政策のひとつであつたのだ。以上のように議會における労働者階級の代表者たち、つまり議會労働黨がややもすれば、議會的な「自由主義」と異ならなかつたために、労働者の實質賃金の低下に基因して昂揚した戦間的な労働組合主義は、非議會的な、そしてときには反議會的な形態さえもとるような傾向を示したのである。すなわち合同機械

らもサウス・ウェールズ地區の炭坑労働者の間には革命的な傳統が根強く、従つて坑夫出身の議員グループの行動にも反影していたのである。第一次世界大戦の勃發は、英國労働運動に一時期を劃した。多くの紛糾を経たのち、労働黨は一九一四年十月十五日、戦争協力の態度を明らかにし、翌年七月にはついに「産業の休戦」が實現して以來、戦時中は一切のストライキを禁止されたのであつた。だが、ストライキを禁止した軍需品條令にもかかわらず、サウス・ウェールズの炭坑労働者は、ストライキに突入した。これは戦争のために、多くの熟練労働者は戦線に應召され、炭坑は労働力の不足に悩み、しかも上からは強制的な生産力増強を強いられたための、やむを得ざる行動であつた。しかしこの矛盾はただ、炭坑労働者だけでなく、戦争の遂行にとつてきわめて重要な機械工業や造船業にとつても同じであつて、これらの産業には、労働力の不足を補うために、婦人や未熟練労働者が動員されるに至つた。戦争が、勤務階級の犠牲と窮乏化の上になされることは改めて云うまでもないが、とくに英國の場合、熟練労働者たちが、この大戦によつてうけた打撃はひどかつた。一九一五年二月、クライド地方の機械工たちはついにストライキに突入して賃金値上げを要求し、政府をおどろかした。なぜなら、クライドは大軍需工業地帯であつて、しかも軍需品の需要はいちじるしかつたからである。このようにして炭坑労働者も機械工も、戦争の進展にともなう矛盾の激化のなかに次第に、戦間的な方向をとるようになった。そしてここに注目すべきことは、一九一七年六月には、リーズにおいてロシヤの場合をモデルにした「労働者と兵士の評議會」(British Workers' and Soldiers' Council)

が、非公式に開かれたのであつて、これは何よりもつぎのような重要な事實を示すものにはかならなかつた。すなわち、労働黨指導者や労働組合幹部の戦争協力的な態度と下部大衆の戦闘的労働組合主義との意識の上での分裂である。一九一六年一月陸軍徴兵法(Military Service Bill)が施行されるや、労働黨大會では、これに反対することを決定しながら、それが法律になつたとき、これに對し組織的な抵抗がなされなかつたため、労働者は前線にかりたてられ労働力不足は深刻となり、労働者の反感感情は増大した。また戦争の末期に至つて、労働黨の戦時内閣からの脱離を契機として、ストライキの数は多くなり、一九一七年には、「軍需品條令」によるひどい労働条件と、實質賃金の低下に不満をいだいた労働者、とりわけパロー・イン・フアーネス、タインをしてコベントリーの熟練工たちのストライキにつづいて、あの有名な「五月ストライキ」がおこつた。一九一八年になると、ロシア革命の影響をうけて、ストライキの数は飛躍的に増大したが、このことは、戦時中の労働条件がいかに劣悪であつたかを物語つてゐる。しかもこれらのストライキを指導した指導者たちは、いわゆる非公式な指導者であり、労働組合の公式の指導者たちが、産業の休戦にしばらくつけられてゐるのに反し、いわばゲリラ活動を行つて、労働者を組織したにすぎない。このような非公式の指導者こそ、職場幹事(Shop Steward)といふのであつて、その制度は何よりも、公式の労働組合の職務體制にとつて代るうとして企圖されたゲリラ運動として、つくり上げられたのだ。

實はこのショップ・スチュアートこそ、労働運動の左翼的な活動

機械、造船などの重要産業部門をとらえたものであつたが、その思想的な影響も、長くはつづかなかつた。その理由は、まず何よりもフェビヤンの國家社會主義的な考え方が當時の多くの労働組合の指導者に支持され、またそうでない者は、戦闘的な賃金闘争を支持してゐたからであつて、産業の國有化という問題は遠い將來の問題であると考えられたからであつた。やがて一九二〇年代、ギルド社會主義は急速に崩壊分裂し、かつてはサンディカリズムにはげしく反對したマクドナルドやスノーデンでさえも、ギルド社會主義の影響のもとに起草された一九一九年から二一年の國有化條令を支持したほど、それほど、労働者による産業の管理という考え方は、漠然たるものになつてしまつた。その結果は、ギルド社會主義者のなかから、共産黨に入黨する者があつて、労働黨員でありながら共産黨員でもあるという現象が生じた。共産黨の労働黨への加盟運動は、一九二二年、鑛山、鐵道、運輸三部門の労働者によるゼネ・ストが失敗し、いわゆる「暗黒な金曜日」の悲劇によつて、共産黨に入黨する労働黨員が多くなり、共産黨の力が増大したときより、次第にはけしさを加えた。ロシア革命の初期には、労働黨、とりわけ非共産左派も、マルクス主義者と共同戦線を維持することができたが、ロシア革命の結果、ソヴェート政權が樹立される一方、労働黨の議會主義とボルシェヴィズムとの相違がはつきりしてくるにつれて、それは問題となつた。「共産黨の黨員の多くは、労働黨の個人黨員であり、新しい共産黨の最大の構成團體だつたイギリス社會黨は、労働黨に加盟してゐた。新しい共産黨は労働黨を大衆闘争の味方にたたかいたり、労働黨の隊伍のなかの戦闘的分子を強化するため、労働黨

ベツナン主義とイギリス労働黨

の中核として注目すべき存在であり、とくにクライド地方には、それは労働者委員会(Clyde Workers' Committee)として、堅固な地位をえたのであつた。ショップ・スチュアートの運動は、最初は純粹に産業的な性格のものであつたが、戦争の進展とともに、政治的な色彩をおび、とりわけ一九一七年以後は、もつぱら戦争に反對の態度をとつた左翼の社會主義者に指導され、國際平和の旗じるしのもとに社會革命をほめかじつ、當時の労働者階級に深甚な影響をあたえたのである。そのために労働黨主流につながる労働組合總評議會(Trade Union Congress)と衝突したことは勿論であるが、彼等が英國の労働者階級にあたえた影響は、いわゆる「左翼」として、その後も、労働運動において、ひとつの勢力をなすこととなつた。やがて戦争が終つて状態が變化すると、これらの人々は追放されたりして、戦闘的な今までの非公式なショップ・スチュアート運動は弾壓されておとろえ、労働組合と雇主の双方によつて承認された公式のショップ・スチュアートの組織が發展した。だが戦闘的なショップ・スチュアートの運動は決して亡びたわけではなかつた。その後、イギリス共産黨が創建されるや、その指導のもとに活動をつづけていつた。わたくしはつぎに共産主義者と労働黨との關係についてのべるであらう。

一九一九年、戦争後英國資本主義は身をもつてその矛盾を経験した。そして激増する復員軍人は失業問題とからみ合つて、労働不安を一層深刻にしてゐた。このようなとき、ギルド社會主義の思想が労働組合をとらえ、G・D・H・コールやW・メラニーなどが國民ギルド連盟を組織し、生産者ギルドによる産業の國有化は、一時、鑛山、への加盟を申しこむことに決定した。ヘンダーソン、マクドナルド、スノーデンの勢力に支配され、労働黨執行部は加盟を拒否した。この決定は、一九二二年の會議で過半数すれでかろうじて批准された。共産黨員の加入は、一九二二年にもふたたびやぶれた。その後一九二五年に、共産主義者を個人黨員から除名する決定が採擇されたのである。すなわち、ここで、労働黨左派の性格が決定づけられたのである。

かくして共産黨員は労働黨員から排除されてしまつた。だがこのとき共産黨員が労働黨から排除されたけれども、この兩者の關係は、決してなくなつたわけではなかつた。やがて一九三〇年代、資本主義の矛盾が、世界大恐慌という形で激化し、その結果ナチズムが勃興するとともに、この猛威に抵抗するために、いわゆる人民戦線(People's Front)の呼びかけが、共産黨からI・L・Pを中心とする労働黨左派に對して活潑に行われるのであるが、そのことは後にのべることにする。一九二三年の總選舉では、一九一名の當選者を出し、労働黨は前年より四九名の増大であつて、自由黨の一五一議席をしのいで第二黨となり、とくにI・L・Pの進出はめざましかつた。だがこの躍進した労働黨に對する保守黨の壓力は依然として強く、とくに一九二五年金本位制移行の準備を理由に、チャールは賃金の切り下げと労働七時間制の廢止を豫告したために、労働組合總評議會は、一九二六年ゼネストを指令したが、闘争資金の缺乏のために敗れ、その結果は、一九二七年、労働組合法の改悪をもつて報いられたのだ。この當時より、労働運動はとみに右翼化の傾向をたどつた。イギリス資本主義は、その昔日の産業的獨占を失

つて、アメリカ資本主義にその地位を奪われた現在、労働者は資本家と協調して、むしろその協力者として産業の管理に参加すべきであると主張され、いわゆるモンド・ターナーの時期が到来した。そのためI・L・Pはますます急進的となつて労働黨から離反することとなり、マクドナルドやフリーリップ・スノーデンなどの日和見派はこれから脱離したのである。I・L・Pは一八九三年、ケーヤ・ハーデイが、スコットランド労働黨、フェビヤン協會、社會主義者同盟や社會民主連盟などの團體からの代表委員を召集し、その結果、この協議會は獨立労働黨を建設することを決議したのであつて、I・L・Pというその名前は、そもそも、それをただちに社會主義労働黨と呼ぶことを望んだ人々の希望に反して⁽¹²⁾いた。云いかえれば、その創立の當初には、I・L・Pの性格ははなはだ混血兒的であつたが、さきにも述べたように、労働黨の基礎がかたまり、その政策がやがて鮮明となるにつれて、次第に黨内野黨のような態度をとるようになった。とくに一九二四年、第一次労働黨内閣において、マクドナルドが自由黨との連立によつて政權を擔當したことに不満をいだく者が多く、左翼的な方向に進みがちであつた。だが労働黨の内部において、I・L・Pの態度がどんなに左翼的であつたにせよ、その當時においては、労働黨内部の對立は、今日のようにはげしくはなかつた。I・L・Pは労働黨に愛想をつかして、一九三三年脱退したが労働黨左派が、ひとつの勢力として、黨内に重きをしめるようになったのは、あの一九三一年の第二次労働黨内閣のとき、首相マクドナルドが、その政策の失敗の結果、労働黨を裏切つて、保守自由兩黨と國民連立政權をつくつたとき以後のことであ

つた。アナイリン・ベヴァンは、その自叙傳的著作、「恐怖に代へて」のなかでつぎのように云つてゐる。「ポールドウィンに比べると、マクドナルドは戦術家として成つていなかつた。經濟的、財政的危機を切りぬけるために、大膽な、創造的な案を出す代りに、マクドナルドのように、『何とかなる』のを空しく待つてゐるばかりだつた。結局、マクドナルド氏を蹴とばして、いわゆる舉國内閣の首相に祭りあげ、多數をしめる保守黨の見苦しい捕虜にする事態をおこして、何とかしたのは、ポールドウィン氏だつた。一九三〇年資本主義とは不倶戴天の敵であるはずのマクドナルド氏は、資本主義が、自分で自分の危機を解決し、そのおかげで、マクドナルド氏自身も、その當惑から救われるのを、心配そうに待つてゐた」と⁽¹³⁾。ともすれば労働者階級の黨であることを忘れて、自由主義的な政策に走ろうとする黨首脳部に對して、若い一般の黨員が不満をいだいたであろうことは容易に想像しうることであつて、やがてイタリヤのファシズムとドイツのナチズム、そして日本の軍國主義が、世界を戦争にまきこむべく攻撃を開始したとき、労働黨左派の勢力はぐんぐんとのびていつた。アトリーやグリーンウッド、そしてクリップスなどと並んで、アナイリン・ベヴァンの發言力も急速に強まつていつた。だが、一九三〇年代のはじめには、ベヴァンはまだ指導者としての地位を認められていなかつたのであつて、労働黨の指導權を握つていた人々は、アーサー・ヘンダーソンであり、スタフォード・クリップスやクレメント・アトリーであつた。ベヴァンが次第に、その指導者としての面目を明らかにしはじめたのは、一九三三年、長老ヘンダーソンが引退して、労働黨の指導權がアトリー、グ

リーンウッドおよびクリップスの正統派と見られる三人にうけつた。一九三四年以後のことと考えることができよう。すなわち、一九三五年の總選舉において、労働黨は保守黨の三八七議席に對して二二八議席を獲得したにすぎなかつたが、このときベヴァンはハーバート・モリソンやヒュー・ダルトン、クラインズ、シンウェルなどとともに指導者の地位にのし上つたのである。とくに労働黨左派の指導者として、ベヴァンを有名ならしめたものは、一九三七年、イギリス共産黨、I・L・Pそして社會主義者同盟が、ヨーロッパとアジアにみまざるファシズム勢力に反對してファシズムと反動と戦争に反對する統一行動、共同闘争を呼びかける「統一聲明書」に署名したときで、その人々のなかには、共産主義者はもちろん、労働黨左派と呼ばれる者が多かつた。アナイリン・ベヴァンも署名した指導者の一人で、クリップス、メロー、ポリット、マックストン、ラスキ、ストレーチイ、バーム・ダットなどの人々が参加した。この聲明書に對し、労働黨執行部は、たえずこれらの人々に、黨に對する忠誠を要求し、労働黨員の共産主義者との統一行動に反對したために、この統一戦線は、充分にその力を發揮することができずに終つたし、そればかりか、I・L・Pが一九三三年に労働黨から分離したときのように、社會主義者同盟は労働黨から追放され、一九三九年には、ベヴァンも労働黨から一時除名されたほどであつた。⁽¹⁴⁾

しかしながら、ベヴァンはやがて労働黨に復歸し、I・L・Pや社會主義者同盟の人々とは運命をとみにせず、あくまでも黨内にふみどまつて、労働黨左派として勢力を結成することに努力したのであつた。以上、労働黨の歴史を通じて、左派の傳統的な立場を探

ベヴァン主義とイギリス労働黨

り、ベヴァンの出現についてふれてきたが、要するに、第一次大戦後から一九二〇年代の初頭までは、労働黨左派は、ギルド社會主義者や無政府主義が多く加入していたI・L・Pや社會主義者同盟と、共産主義者より成つていたが、その後一九三〇年代になると、これらの人々の大部分は労働黨から排除され、或いは離脱したのであつた。従つてそれ以後の労働黨左派といへば、それは、いわゆる非共産左派を意味することは云うまでもない。ベヴァン主義とは、このような非共産左派のものにはかならない。だが、注目すべきことは、英國のように共産主義が根強い地盤を築いていないところでは、共産主義者もベヴァン派を支持することは容易に考えられるところである。ベヴァンの出身地であるサウス・ウェールズ地方が、昔から共産黨の影響が強いというだけでなく、労働黨左派としてのベヴァン派の主張は、一般大衆はもちろん、共産主義者も支持すべき何物かをもつてゐるからである。

(一) タップ・ヴェール事件とは、一九〇一年、タップ・ヴェール鐵道會社の従業員組合は、賃金値上げを要求してストライキに入つたところ、會社側は、ストライキをもつて、契約の破棄であるとして提訴した。意外にも、判決は會社側の勝訴となり、労働者側は、そのストライキによつて、會社側にあたえた損害に對し、二萬三千ポンドの賠償金を支拂うべしというのであつた。

またオスボーンの判決とは、一九〇八年、鐵道従業員組合の書記オスボーンは、労働組合の基金を政治的な目的に使用することに反對し、しかもこれが上院において、正しいと判決された。オ

スボーン自身が、労働黨員であつて更に自由黨員であつたことの問題があつた。以上、二つの事件は、労働運動に危機をもたらした、労働黨創成期の苦悶を、よくあらわしてゐる。

- (n) G. D. H. Cole; History of the Labour Party from 1914, 1948, p. 2.
- (o) シトイホン「國際労働運動史」二四頁。
- (4) Cole; Short History of British Working Class Movement, 1927, Vol. 3, p. 74.
- (5) ロンズ「現代労働組合論」一〇七頁。
- (9) S. and B. Webb; History of Trade Unionism; pp. 657-8.
- (7) ロンズ「一〇九頁。
- (8) Cole; History of British Working Class Movement, 1948, p. 359.
- (6) H. A. Clegg; Industrial democracy and Nationalization, 1951, p. 9.
- (9) Cole; History of the Labour Party; pp. 144-145.
- (11) 「キリス共産黨三十年」十四頁。
- (12) Margaret Cole; Makers of the Labour Movement; p. 214.
- (13) ヴンマン「恐怖に代えて」三三頁。
- (14) Cole; ibid, p. 273.
- (15) Cole; ibid, p. 311.
- (19) Tracey; The British Labour Party, its history,

Growth, policy and leaders, Vol. III, p. 56.

三

以上においてのべたように、ベヴァン主義發展の意義は、何よりも労働黨首脳部に對す一部左派の抵抗、反逆というだけではなく、下部大衆から遊離しつつあるかに見えるアトリー・モリソン等の正統派に對して「若い世代」の黨員たちが、おさえがたい不満を感じつつあることの、ひとつのあらわれでもあることは、容易に理解されよう。しかしながら、いまこのベヴァニズムというものを、労働黨内の問題としてではなく、國際政治につながるひとつの問題として考察した場合、それは一層重要な意義をもつてくるであろう。

ベヴァン主義は國際政治の上において、どのような意義をもつていられるだろうか。ベヴァン派の主張を要約するならば、大體つぎのようにならう。

- (A) 第三次世界大戦を阻止しようとする強い意思。
- (B) 軍備増強に對する鋭い批判。
- (C) 國民の生活水準の低下に對する抗議——社會保障制度の擁護。

(D) アメリカの對英政策への不満と反撥——アメリカへの政治的・經濟的・軍事的從屬に對する抵抗。

注目すべき事實は、これらの主張の背後に一貫して流れる精神は、大體においてヨーロッパ全體にみながら中立主義とほとんど同じであることであつて、ベヴァン主義とは、ただ中立主義が英國的に相貌をかえたと云うことができよう。

一九四九年二月、ソヴェートを假想敵國とする北大西洋同盟結成への動きと、同年三月の東西兩ドイツの分裂とは、米ソの對立を決定的なものにした。しかし二大陣營の對立はげしくなればなるほど、その緊張をやわらげ、この兩者の間に立つて平和主義、中立主義の立場を固守しようとするものが現われることは不思議ではない。アジアにおいては、たとえばインドのネル首相がとなえる第三勢力論がそれであるが、ヨーロッパにおいては、フィンランドはもとより、スウェーデンも、ノルウェーやデンマークとは異つて北大西洋同盟への参加をこわり、アメリカを失望させたのである。しかしながら、一九五〇年十二月、ブリュッセルで開かれた北大西洋條約理事會において、西ドイツの再軍備と西ヨーロッパ防衛參加を決定する前後から、中立主義は新しい發展を現わしはじめた。それは西ドイツの再武装が侵略的な軍國ドイツを再現させるといふ危険、東西兩ドイツ間のたがいの再武装による危機の深まり、西獨再武装に對するソヴェートの關心と警告——これらに對する深刻な憂慮と、西歐の再軍備を推進し、さらに西獨の再武装を強行しようとするアメリカの政策に對するはげしい批判という、複雑な要素をもつものであつた。

まずフランスでは、クロード・ブルデ一派が週刊紙オブゼルバトゥルによつて、またユベール・ビュヴーメリ一派が日刊紙ル・モンドによつて、マシヤル・プラン以來、日に日にアメリカへの政治的・經濟的從屬を深めてゆく西ヨーロッパの現状を指摘し、フランス國民にアメリカからの獨立を強く要求して以來、フランスの政黨内部にも中立主義が現われはじめ、社會黨が再軍備政策を攻撃する

や、急進社會黨のエリオやダラディエも民族主義的な立場からアメリカを強く非難するに至つた。こうした再武装反對とアメリカ反對は、もちろんドイツにも見られ、社會民主黨は、キリスト教民主同盟と自由黨の連立政權の對米依存政策と再軍備に強く反對し、とくに一九五二年三月、ソヴェートが、東西兩ドイツの統一とその中立化を提案した頃から、ドイツの統一が全國民の熱望であるだけに、社會民主黨の中立化政策は次第にはげしさを加えていつた。またイタリヤにおいてもキリスト教民主黨と第二黨である共産黨が對立し、社會黨は共産黨との共同戦線を維持しながら、大體同じような方向を進んでいると見られる。

このように考えるならば、ベヴァニズムは、ヨーロッパの諸國にひろがりつつある中立主義と完全に一致するものであり、アメリカの要求する過大な再軍備が、労働者および國民大衆の生活を犠牲として行われることを指摘し、とりわけ、國際關係を悪化させて第三次大戦をひきおこすかもしれぬアメリカの再軍備計劃をはげしく非難している限り、平和を求めてやまぬ一般大衆の聲を代表するものであり、ベヴァン派の態度は社會民主主義者として、當然のことと云わなければならない。しかもこうした中立主義の活潑な動きにもかかわらず、昨年十二月三十日には、E・D・Cの流産以後のフランス國民議會は、二八六票對二六八票というわずかの差で、十二コ師團からなる西ドイツの軍隊を承認したが、これより先、この西獨の再軍備論をめぐつてまた労働黨の内部にはげしい混乱がまきおこつていたのであつた。すなわち、昨年の第五十三回イギリス労働黨大會は、九月二十七日から十月一日まで五日間、スカーパーで開か

れたが、この大會の最大關心事が、西ドイツの再軍備であつたことは云うまでもない。果せるかな、アトリーやモリソンなどの首脳部は、西ドイツの再軍備はやむをえざるものとして辯護と説得に努めたのに對し、ベヴァンはこれを痛罵したといわれる。結局、西獨再軍備反對論は、敗れたのであるが、このことはベヴァン派の一應の後退であるとしても、しかしそれは完全な敗北と云うことはできない。G・D・H・コールはニュー・ステーツマン・アンド・ネーション紙上において、労働黨がその平和主義をすてて西獨の再軍備を承認したことに失望し、それは社會主義政黨としての本分にもとるものであるとして、悲痛な警告を發したほどであるが、この労働黨のもつ矛盾は間もなく暴露されることとなつた。

西ドイツの再軍備が、フランス國民議會によつて、最後の決定される約一ヵ月前の十一月中旬、S・O・デヴィス、ジョージ・クラドック、ヴィクター・エイツ、ファイニイフー、シドニー・シルヴァマン、エリムス・ヒューズおよびマックガヴァンの七人は、國會労働黨の首脳部がドイツ再軍備を認めるバリ協定の批准投票に棄權することを指令したのに反し、マックガヴァンは賛成投票を、他の六人は反對投票をしたために、十一月二十二日労働黨から除名されたのだつた。しかしこれらの人々の言ひ分も決して間違つてはいなかつた。たとえば、マックガヴァンにしてみれば、ドイツ再軍備は、九月末の黨大會において承認されている以上、バリ協定の批准に賛成投票するのは少しも不都合ではなく、むしろこの決議を無視して投票棄權を指令した首脳部こそ、責められるべきではないかというのである。また反對投票をしたエリムス・ヒューズは、ケイ

ヤ・ハーディの女婿であり、「労働黨のレーニン」と呼ばれているが、「わたしはドイツ再軍備に反對し、平和を導く新しい外交政策に賛成したのだ。わたしはケイヤ・ハーディの社會主義と國際主義を、今日の問題に適用したにすぎない、云いかえれば労働黨の傳統に従つたにすぎない」と。われわれは、この事態のなかに何を見るであろうか。ベヴァン派のみならず、非ベヴァン派のこうした下かというような單純なものではないことである。先ず考えられることは、労働黨首脳部の威信が失われつつあり、社會主義政策を放棄した労働黨に對する國民の非難が、左派の反逆という形で、もつとも鮮明にあらわれていることである。

周知のように、今回の總選舉に労働黨が敗れた原因のひとつが、ベヴァン派の發展にもなう黨の政策と組織における不統一であつたことは事實である。しかし問題は、労働黨の政策に對する國民大衆の不満が、何故にベヴァン主義というような形をとつてあらわれたかということである。ここにベヴァン主義の左派としての性格が問題にならざるを得ない。ベヴァンがアトリーやモリソンにせまつて主張したことは、労働黨の政策にとつて、必ずしも革命的なものではなかつた。社會保障制度の擁護にせよ、軍備増強反對にせよ、或いはまた、ソヴェットを侵略國と見なし、毛澤東政府がチトー化するを願つたという點でも、おそらくは今迄の労働黨の指導者の多くが考へていたことであり、それを率直に云ひ放つたにすぎない。このように考へてくるならば、労働黨首脳部にとつては、ベヴァン派の活動は、黨を破壊するものであると考へられるにもかかわ

らず、一方労働黨を救つていゝものではないだらうか。ベヴァン派の活動は、社會改良主義の上に立つ労働黨を鍛え直して、戰闘的な社會主義政黨とするものであるかのように見えるが、下部大衆の多くは依然として熱心に社會主義を信じ、指導者がその信念のもとに行動することを期待しているのに、アトリー・モリソン一派は黨員大衆の期待に反して、右翼偏向におちいりがちで、保守黨の政策と大差なくなつてしまつたという現實、この兩者の間隙の橋わたしをするという、いわば消極的な役割を果そうとしている。従つてベヴァンが、戰闘的労働組合主義を代表しているかどうかは疑問である。たださきにのべたように一九二〇年代前後から、イギリス労働運動に根強い傳統を保持している労働者階級の革命的な精神をおそれ、それを背後に感じ、労働者大衆の労働黨からの離反を極度に憂慮しているように思われることは事實である。そしてここにまたベヴァン主義の限界が見られるであらう。

(1) 雜誌「世界」二十八年二月號、ヨーロッパにおける中立主義(小幡操)。

(2) New Statesman and Nation, January, 1954.

(3) 「世界」三十年二月號、「英國労働黨の追放旋風」。

《追記》この論文は、去る六月九日、慶應義塾經濟學會における報告を整理したものである。席上、黒川俊雄、渡邊國廣、野口祐の三氏により批判された點については、充分考慮し、とくに第二節の大部分と第一部の一部に修正を加えた。また紙數が制限されている

ベヴァン主義とイギリス労働黨

ため、割愛した點も少くない。親切に缺點を指摘された黒川、野口兩氏の御好意に感謝の意を表す。

一九五五、六、一五